

事業コード	03060102	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	クニマス増殖技術確立事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班
			(tel) 1885	担当課長名	大山 泰
				担当者名	土田 織恵

評価対象事業の内容		事業年度	平成30年度 ~ 令和05年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>田沢湖固有種で、絶滅したと考えられていたクニマスが、平成22年に山梨県西湖で生存が確認されたことを受け、仙北市からの要望により、同市とともにクニマスの里帰りに向けた取り組みを進めている。一方、山梨県において西湖の天然親魚を用いた種苗生産に取り組み、それらの稚魚から得た種苗を平成29年度及び31年度に本県が貸与を受けている。しかし、西湖におけるクニマスの資源量は安定せず、種の維持が危機的な状況となったことから、クニマス資源増大のための増殖技術の確立が急務となっている。</p>		<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>クニマスの資源量や生態等を把握するとともに、山梨県等と共同で研究を行い、基礎資料を収集する。また、山梨県での種苗生産技術が確立された際には、山梨県から発眼卵や種苗生産技術の提供を受け、秋田県での種苗生産技術の確立を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      ○ 重点事業      ● その他事業</p>	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>山梨県の研究では、クニマスが生息する西湖においてウナギによるクニマスの天然卵が被害にあっていることが確認されるなど、依然として同種は絶滅の危機に瀕している。また、山梨県の種苗生産技術の開発が進み、初期の生残率が3割から9割に大きく改善されたことから、平成31年4月に秋田県へクニマス30尾が展示用として追加貸与されたが、山梨県での種苗生産技術の確立には至っておらず、秋田県への研究用種苗の提供は未だ実現していない。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体      県</p> <p>②事業の対象者・団体      県民等</p> <p>③達成のための手段</p> <p>クニマスの資源量を推定しその動向を把握するとともに、山梨県と共同で調査を行い生態解明と生育環境の把握を通じて本県における里帰りのための基礎資料を収集する。また、山梨県等の研究者との情報共有・技術向上により、クニマスの増殖技術開発のための知見の収集を図る。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象      □ 受益者      ■ 一般県民 (時期: R02 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      ■ ヒアリング      □ インターネット</p> <p>■ その他の手法 (具体的に クニマス未来館 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>仙北市を中心として、クニマスを田沢湖へ里帰りさせたいとの要望が強い。また、中学校の国語の教科書に記載されており、クニマスという魚を入り口にして、環境問題の提起も図られている。その他にも、貸与の決定、貸与魚の展示といったタイミングで、新聞報道されるなど県民の注目は高い。また、貸与魚の成熟など、今までになかった知見が得られており、学術的なニーズも強い。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等      ● 継続      ○ 改善      ○ 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 田沢湖でのクニマスの里帰りが望まれており、クニマスの生態や種苗生産技術開発の情報を収集し、飼育技術の向上を図る必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p>	

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	クニマス研究推進事業	西湖におけるクニマス資源を推定しその動向を把握するため、生態解明の把握を行うほか、近縁種のヒメマスの飼育試験を実施することにより、飼育技術の向上を図る。	614	835	1,319	1,319	1,319		5,405
02	クニマス増殖技術共同開発事業	クニマスの種の保存のため、山梨県より貸与されたクニマスについて、閉鎖循環システムでの、クニマス飼育技術の早期確立を目指す。	10,160	3,540	3,652	3,652	3,652		24,656
財源内記			10,773	4,375	4,971	4,971	4,971		30,061
国庫補助金									
県債									
その他の			5	5	5	5	5		30
一般財源			10,768	4,370	4,966	4,966	4,966		30,031

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することができない理由	山梨県から本県への、研究用クニマス提供時期が見通せない段階においては、資源量推定等に係る基礎資料の収集や解析にとどまるため、有効な指標の設定は困難である。
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）	研究成果報告などにより、収集した資料や技術の成果を確認することができる。

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 山梨県と情報共有を図り、展示用のクニマスの貸与を受けており、その管理が必要であるほか、種の維持に向け必要な取組である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 クニマス未来館がある仙北市からは、クニマスの展示用魚の継続的な確保を求められており、更に、秋田県独自で種苗を確保するよう要望が強まっている。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 クニマスは田沢湖の固有種であったが絶滅し、現在は山梨県にしか生息していないことから、山梨県において厳重に管理されており、県以外の機関では借用等ができない。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 山梨県との共同研究を実施しているほか、山梨県での研究成果の情報を入手し、飼育技術の向上等に反映させている。	○ A ● B ○ C
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 クニマス等の飼育にあたり、肥満具合や餌料効果を検討し、給餌に無駄が出ないように取り組んでいる。	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
	田沢湖へのクニマスの里帰りが望まれており、クニマスの生態や種苗生産技術開発の情報収集し、飼育技術の向上を図る必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	(2次評価対象外)
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	03060104	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	秋田のサケ資源造成特別対策事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班
				(tel)	1885
				担当課長名	大山 泰
				担当者名	柳原 陽

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)

県内で漁獲されるサケは、全てが民間のふ化場で生産し放流された稚魚が回帰したものである。これまで、その資源の重要性から国策として稚魚放流が実施されてきており、稚魚の生産経費は国と県が負担していたが、平成23年以降、国の政策転換で経費負担が打ち切れ、この減少分を県が負担してきた。サケの資源確保には、継続したふ化放流が必要であるが、経費を漁業者と民間ふ化場だけで賄うことは困難であることから、引き続き県が助成するとともに、増殖指導等を実施し、稚魚生産数の維持増大を促進する必要がある。

県や漁業者がふ化事業者に対して安定的な買上等によりふ化生産経費を助成し、ふ化事業者が生産技術の向上を図りながら、健康な種苗の安定生産を行うことで、現在の資源水準を維持するとともに効率的かつ永続的なふ化放流体制を構築をする。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

**1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題**

ふ化事業の廃止が想定よりも進んだことで、県全体での稚魚放流目標尾数の達成が困難となっている。

**4. 目的達成のための方法**

①事業の実施主体	サケ漁業者団体 (秋田県さけます増殖協議会)、県
②事業の対象者・団体	サケ漁業者、サケふ化放流事業団体
③達成のための手段	県内産サケ資源を確保するため、緊急に、サケ漁業者団体によるサケ稚魚の確保を支援する。また、サケ漁業関係者等による検討会の開催、県内ふ化場の再編統廃合や海面漁業者との連携強化に向けた取組などを実施する。

**2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)**

- ①ニーズを把握した対象  受益者  一般県民 (時期: R01 年 09 月)
- ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した
- ③ニーズの把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に 秋田県さけます増殖協議会 )
- ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容

**5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止**

①評価の内容	(一次評価結果) 当初あったふ化場数のうち、1カ所が平成30年度に経営難等により廃業したため実績を下回ったものの、その分を残りのふ化場でカバーして放流目標数を維持したため、ふ化場1カ所あたりの稚魚生産尾数は目標を大きく上回ることができた。資源利用に見合った放流数を受益者の負担のみで確保することは困難であり、今後も県による放流種苗の安定かつ継続的な支援が必要である。
②評価に対する対応	ふ化場での現地指導を実施し生産技術の向上に取り組んだ結果、健康な種苗を生産できた。また、サケ稚魚放流では、県内での資源利用を考慮した種苗放流数を、漁業者やふ化事業者等の受益者の負担のみで確保するのは困難であることから、引き続き県による放流種苗の確保に対して支援を実施した。

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	回帰性資源サケ稚魚放流事業	サケは人工ふ化放流により資源が支えられており、サケ資源の維持のため、県の責務として、8、500千尾のサケ稚魚を買い上げる。	20,683	20,663	20,702	20,702	20,702	20,702	
02	サケふ化放流体制強化事業	サケふ化場の増殖指導、回帰率向上試験等を支援する。	115	61	186	186	186	186	
03	サケ低コスト放流技術開発	省コスト・軽労な増殖手法である、発眼卵放流に取り組む。	798	884	443	443	443	443	
<b>財源内記</b>			<b>21,596</b>	<b>21,608</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	
<b>国庫補助金</b>									
<b>県債</b>									
<b>その他の</b>									
<b>一般財源</b>			<b>21,596</b>	<b>21,608</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	<b>21,331</b>	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	ふ化場1カ所当たりのサケ稚魚生産尾数						指標の種類	
	指標式	県内サケ稚魚生産尾数÷ふ化場数 (単位:千尾)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	0	
	実績b	4,135	4,345	0	0	0	0	0	
	b/a	124.1%	130.4%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 データなし								
	②データ等の出典 サケ稚魚買い上げに係る検査調査等								
	③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	ふ化場数						指標の種類	
	指標式	ふ化場数 (単位:カ所)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	6	6	6	6	6	6	0	
	実績b	5	5	0	0	0	0	0	
	b/a	83.3%	83.3%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 データなし								
	②データ等の出典 サケ稚魚買い上げに係る検査調査等								
	③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
必要性の観点	1次評価								評価結果
	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	理由	平成30年度にふ化場が1カ所廃業したが、残りのふ化場で生産数を増やすことで、放流数は目標の20,000千尾以上を達成できた。							
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A
	理由	漁業者は漁獲量や漁獲金額の減少、経費負担の増加などにより厳しい経営状況にあるほか、ふ化事業者についても経営者並びに従事者の高齢化、経費負担の増加など同様に厳しい経営状況となっており、公的な支援は不可欠となっている。							● B
観点	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c								
	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの								
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								○ C
理由	サケは、秋田県にとって重要な水産資源であり、これまで国と県が経費を負担していた経緯もあり、民間や市町村で負担して実施することは困難である。また、受益者は県全域の沿岸漁業者であり、県が支援することが妥当と考える。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>● A 継続</p> <p>○ B 改善して継続</p> <p>○ C 見直し</p> <p>○ D 休廃止</p> <p>○ E 終了</p> </div> <div style="flex: 2;"> <p>当初あったふ化場のうち、1カ所が平成30年度に経営難等により廃業したが、その分を残りのふ化場でカバーして放流目標数を維持したため、ふ化場1カ所当たりの稚魚生産尾数は目標を大きく上回ることができた。しかし、これ以上の増産は施設規模的に難しいことから、廃業を阻止する必要があるが、資源利用に見合った放流数を受益者の負担のみで確保することは困難であり、今後も県による放流種苗の安定かつ継続的な支援が必要である。また、低コスト・低労力で行うことのできる放流手法の開発が重要となっているが、サケは回帰まで数年を要することから、継続的な試験を行う必要がある。</p> </div> </div>	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C    有効性 - A - B - C    効率性 - A - B - C	
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	03060105	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	水産資源戦略的増殖推進事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	大山 泰	担当者名	柳原 陽

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b>                  本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等について、つくり育てる漁業により資源の維持・増大と漁業生産の安定化を目指すため、種苗生産から放流にいたるまでの体制を整備し、漁場の再生や管理手法の確立に向けた取組を行う必要がある。</p> <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b>                  近年、魚種全般における価格の低迷や燃油代等のコストの上昇により、漁業収益は減少傾向にあり、安定した漁業収入の確保に向け、魚価の高い魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源を増やすことが求められている。また、全体的に漁獲量が伸び悩んでいる状況において、安定的な漁獲量を維持できる、つくり育てる漁業の重要性は増している。</p> <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b>                  ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 01 月)                  ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した                  ③ニーズの把握の方法                  □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット                  □ その他の手法 (具体的に )                  ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容                  漁業者からは、近年の魚価低迷を受け漁業生産の安定を図るため、本県重要魚種であり種苗放流の効果が認められているマダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産体制を整備し、これら魚種の資源維持・増大を目指すことを要望されている。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b>                  本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源を増大させ、本県漁業産出額の増加につなげる。                  (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p> <p><b>4. 目的達成のための方法</b>                  ①事業の実施主体 県、(公財)秋田県栽培漁業協会                  ②事業の対象者・団体 漁業者、漁協                  ③達成のための手段                  主要な漁獲対象種であるマダイ、ヒラメの種苗生産、中間育成、放流を支援する。また、ブランド水産物であるトラフグの稚魚を育成、放流する。</p> <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b> ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止                  ①評価の内容 (一次評価結果) マダイ、ヒラメは、放流効果実証事業により、放流を継続することによって、水産資源の維持増大に取り組むとともに、トラフグ、キジハタといった新魚種やマス類の三倍体魚作出、ギバサの港外での養殖についても技術開発中であり、継続して実施する必要がある。                  ②評価に対する対応 引き続き、事業を実施した。</p>
---	--

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	栽培漁業総合推進対策事業	マダイ、ヒラメの種苗生産、中間育成、標識放流及び放流による効果調査について、(公財)秋田県栽培漁業協会に委託する。	700	700	700				
02	北限のふぐ資源増大対策事業	秋田の新ブランド魚として期待の大きいトラフグの親魚を確保・育成して早期採卵を行うとともに、稚魚を育成・放流し、放流効果を把握する。	1,268	1,050	1,058	1,058	1,058	1,058	
03	キジハタ種苗生産・放流事業	第7次栽培漁業基本計画(H27~H33)から新たに栽培漁業対象種となったキジハタの種苗生産・放流に向け、資源状況調査や親魚管理・育成等を実施する。	2,098	1,902	1,774	1,774	1,774	1,774	
04	秋田の大型マス養殖種作出事業	本県養殖業の振興のため、近年世界的に人気が高まっている生食用マス類作出のため、三倍体魚の開発を行う。	3,347	3,449	3,691	3,691	3,691	3,691	
05	元祖秋田のギバサ生産拡大事業	全国的に需要が増大しているギバサ(アカモク)について、養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術の開発を行う。		2,484	2,292	2,292	2,292	2,292	
	<b>財源内記</b>	<b>左 の 説 明</b>	<b>7,413</b>	<b>9,585</b>	<b>9,515</b>	<b>8,815</b>	<b>8,815</b>	<b>8,815</b>	
	国庫補助金								
	県債								
	その他の	農林漁業振興臨時対策基金	4	2,489	2,297	5	5	5	
	一般財源		7,409	7,095	7,218	8,810	8,810	8,810	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計 (千尾)						指標の種類	
	指標式	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計 (千尾)						○ 成果指標 ● 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績b	480	480	480	480	480	480	0	480
b/a	140.8%	149.6%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 海域条件、対象種が異なるため比較不能									
②データ等の出典 (公財) 秋田県栽培漁業協会等									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名	トラフグ漁獲量 (トン)						指標の種類	
	指標式	トラフグ漁獲量 (トン)						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績b	6	6	6	6	6	6	0	6.1
b/a	106.7%	55%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 不明									
②データ等の出典 水産振興センター調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 指標Iについては目標値を大きく上回ったものの、指標IIについては80%を下回った。指標IIの漁獲量については、原因は明確でないが、海水温の変化等の環境要因により低水準になったと考えられる。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 トラフグについては、親魚養成を止め漁獲された成熟魚からの直接採卵、種苗生産時の効率的な給餌、経済性を配慮した適正放流サイズの把握、といった生産コストの削減に努めている。しかし、種苗生産においては、餌代や水温維持のための燃料代など固定経費の割合が大きく、コスト削減の効果は限定的である。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 マダイ、ヒラメは、放流効果実証事業により、放流を継続することによって、水産資源の維持増大に取り組むとともに、トラフグ、キジハタといった新魚種やマス類の三倍体魚作出、ギバサの港外での養殖についても技術開発中であり、継続して実施する必要がある。また、種苗生産においては、海洋環境の変化を受けにくい健苗性の高い種苗の生産やコスト削減を目指して手法の見直しを図りながら、引き続き技術開発に取り組む。	○ A ● B ○ C ○ D ○ E
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
観点	政策評価委員会意見	

事業コード	03060304	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田の漁業人材育成総合対策事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	次代を担う漁業者の確保・育成						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	大山 泰	担当者名	松山 大志郎

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
<b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b> 本県漁業は、生業としてだけでなく、県民への新鮮で安全な魚介類の提供や、地域の重要な観光資源としての役割も果たしている。しかしながら、近年の漁業就業者の減少と高齢化は著しく、後継者がいる個人経営体は約1割といった状況にあり、10年後には本県漁業が崩壊する恐れが生じていることから、本県漁業の存続を図るため、新規就業者の確保・育成に向けた対策を強化していく必要がある。				<b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b> 県内外で本県漁業の魅力や支援制度に関する情報を発信し、担い手の掘り起こしを図るほか、就業希望者に対する漁業技術の習得研修や就業後のフォローアップ、県内高校に対する漁業PR等を行い、新規就業者の確保と定着を促進する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
<b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b> 本県における漁業就業者の減少、高齢化は依然として継続しており、次代を担う新規漁業者の確保・育成が急務となっている。				<b>4. 目的達成のための方法</b> ①事業の実施主体 県、漁業協同組合、漁業者等 ②事業の対象者・団体 県内外で漁業に関心がある者、漁業就業希望者、自立漁業経営志望者 ③達成のための手段 漁業就業に関する推進組織を開設し、就業希望者の掘り起こしから研修の実施、就業後の支援に至るまでの業務を一貫して、きめ細かに支援する。							
<b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b> ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 02 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 秋田県水産振興協議会において、新規就業者の確保・育成に関する対策の強化を要望された。現場からも研修の要望は強く、毎年10件以上の研修を実施している。				<b>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止</b> ①評価の内容 (一次評価結果) 本事業の実施により就業相談、就業者数は増加しており、漁業研修についても希望者は増加している。平成30年度は、自立経営支援策である漁船リースの対象がいなかったが、研修を終えて新たに就業する漁業者が年々送り出されていることから、継続して支援を実施していくべきと判断する。また、要件を改定し、事業の活用を促進する。 ②評価に対する対応 リース要件の改定および、研修の継続による新規就業者の増加により、漁船リース事業の活用者を令和元年、令和2年と安定して確保している。							

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)	
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	あきた漁業スクール管理運営事業	漁業就業に関する推進組織を設置し、担い手の掘り起こしを行うとともに、就業希望者への指導や雇用先となる漁業者とのマッチング、県内高校へのPRなどを行う。	6,984	6,174	6,042	6,042	6,042	6,042			
02	秋田の漁業担い手確保・育成事業	漁業に興味を持つ者を対象に基礎的な研修を実施し、就業への意欲向上を図るほか、漁業就業希望者に対して技術習得研修を行い、担い手の確保、育成を図る。	15,695	26,352	25,875	26,289	26,289	26,289			
03	ウェルカム秋田！移住就業応援事業	県外から本県に移住して漁業就業を希望する者を対象に、技術習得研修を行うとともに就業後のフォローアップを図る。	5,845		5,902	6,210	6,210	6,210			
04	秋田の漁業がらむる担い手応援事業	漁業技術習得を終え独立経営を目指す者に対して、漁業協同組合等が漁船のリースを行う場合に、当該漁船の取得等を支援する。		1,878							
財源内記			28,524	34,404	37,819	38,541	38,541	38,541			
国庫補助金											
県債											
その他の			28,524	34,404	37,819						
一般財源			0			38,541	38,541	38,541			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	新規漁業就業者数						指標の種類	
	指標式	当該年度において新たに漁業に就業した者の数（65歳未満）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	10	10	10	10	10	10	10	10
実績b	13	10	0	0	0	0	0	0	
b/a	130%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況		全国的に漁業就業者は減少傾向							
②データ等の出典		漁協への聞き取り							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名	技術習得研修受講者数						指標の種類	
	指標式	当該年度において新たに「スキルアップ実務研修」又は「漁業就業支援・フォローアップ」による支援を受けた者の数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	6	6	6	6	6	0	6	6
実績b	13	12	0	0	0	0	0	0	
b/a	216.7%	200%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況		H30年時点で17の漁業学校、研修事業が実施されている							
②データ等の出典		事業実績							
③把握する時期		● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	漁業の担い手確保は緊急かつ重要な課題であり、その対策として、専門の機関であるあきた漁業スクールを立ち上げ、勧誘、技術習得支援、就業後のフォローアップと、課題解決に向け、効率的かつ一貫した手段が用いられている。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	本県漁業は、県民に新鮮で安全な水産物を供給するだけでなく、流通業や観光業等への波及効果もあることから地域の期待も大きい。とりわけ令和元年に本県で開催された豊かな海づくり大会をきっかけに県内漁業への注目度も高まっており、意欲のある担い手の確保・育成が必要とされている。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	本県では、さし網、はえ縄等をはじめ、底びき網、定置網等、多様な漁業が各地で営まれており、就業希望者に対してこれらの漁業情報をトータル的に発信するとともに、就業先の調整や研修等の支援を一貫して行うには、県が関与していく必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 これまで県の事業として実施していた各種研修や就業支援・フォローアップ事業を、「あきた漁業スクール」を立ち上げて総括的に実施することで、より効率よく漁業就業者の確保・育成を推進している。スクール運営のノウハウを蓄積することで、今後更なる効率化、コスト縮減が期待できる。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 本事業の実施により就業相談、就業者数は増加しており、漁業研修についても希望者は増加している。平成30年度は、自立経営支援策である漁船リースの対象がいなかったが、研修を終えて新たに就業する漁業者が年々送り出されていることから、継続して支援を実施していくべきと判断する。	● A ○ B ○ C ○ D ○ E
2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		○ A ● B ○ C
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	○ A ● B ○ C
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		○ A ● B ○ C
政策評価委員会意見		○ A ● B ○ C



事業コード	03060503	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	未来につながる豊かな海づくり推進事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
		指標コード	05	施策目標(指標)名	「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	大山 泰	担当者名	土田 織恵

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
<b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b> 令和元年度に開催された「天皇陛下御即位記念 第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」は、本県の水産物や魚食文化を県内外に発信する絶好の機会となった。これを契機として、県産水産物の認知度向上と品質の強化、安定生産・供給化の取組を一層推進し、更なる消費拡大とブランド力の強化を図り、漁業者の所得向上を実現することで、水産業を魅力ある産業として育成することとした。				<b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b> 地魚の消費拡大や高付加価値化の取組により、魚価が向上し漁業者所得の増大が図られる。また、漁業や水産物を核とする観光振興を推進することにより、漁村の活性化を目指す。  (重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業							
<b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b> 新型コロナウイルス感染症の影響で外食需要が減退し、魚価の低下が見られるなど、厳しい状況になっている。そのため、県産魚の魅力発信とブランド力の強化を推進し、県内外の消費を拡大させる取組が必要になっている。また、水産加工品の開発などによる未・低利用魚の利用促進や、蓄養による高付加価値化等、多岐にわたる取組が求められている。				<b>4. 目的達成のための方法</b> ①事業の実施主体      漁業者、漁業協同組合、食品事業者、県等 ②事業の対象者・団体      漁業者、漁業協同組合、食品事業者、流通・販売業者、消費者 ③達成のための手段 地魚の消費拡大を目的としたイベント等の開催や漁業者・食品事業者による鮮度保持、未・低利用魚の利活用などの取組を支援するとともに、漁港泊地を活用した蓄養試験を実施する。							
<b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b> ①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民      (時期: R02 年 03 月) ②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査      ■ 各種委員会及び審議会      □ ヒアリング      □ インターネット □ その他の手法      (具体的に ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 漁業者所得の向上のためには、魚価の高値安定が必要であり、地魚の消費拡大や高付加価値化に対する取組への期待が高まっている。				<b>5. 昨年度の評価結果等</b> ● 継続      ○ 改善      ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容  ②評価に対する対応							

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)	
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	秋田の地魚消費拡大事業	地魚PR活動の補助やフェアの開催により、県民の県産水産物の認知度を高め、消費拡大を図る。		416	739	739	739	739	739	3,372	
02	ブランド水産物創出支援事業	県産水産物の高付加価値化や未・低利用魚の活用、販路の拡大等を支援し、ブランド化に向けた品質向上を図る。		4,185	5,729	5,729	5,729	5,729	5,729	27,101	
03	秋田版もうかる蓄養推進事業	養殖用いかだを活用した蓄養試験を実施し、水産物の品質向上と安定供給化を図り、魚価の向上につなげる。		4,678	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	19,482	
04	水産物オンライン販売支援事業	オンライン販売等のこれまでとは異なる水産物の流通方法に取り組む漁業者等を支援し、新たな販路の開拓により、所得の向上を図る。			4,022	4,022	4,022	4,022	4,022	16,088	
<b>財源内記</b>			<b>左 の 説 明</b>								
国庫補助金						9,279	14,191	14,191	14,191	66,043	
県債											
その他の			農林漁業振興臨時対策基金繰入金、労働保険料納付金			8,863	13,452	7	7	22,336	
一般財源						416	739	14,184	14,184	43,707	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	漁業者等による水産物高付加価値化等への取組						指標の種類	
	指標式	漁業者や食品事業者による水産物高付加価値化等への取組件数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	2	2	2	2	2	0	
	実績b	0	3	0	0	0	0	0	
	b/a		150%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典 各年度事業実績報告書								
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 コロナウイルス感染症の影響で外食需要が減退し、魚価の低下が顕著になっているため、水産物の高品質化や消費拡大による所得向上が今まで以上に必要とされていることから、高品質化や新商品開発の実施は現状の課題解決に対応している。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 地魚の消費拡大や高付加価値化により、所得向上を目指すものであり、住民ニーズに合致している。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 魚価の低下は全県的な傾向であり、全県で対策を講じることが重要となっている。また、漁協や市町村と連携した対策が必要であるため、県が中心となって行う必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	電話やメール等を利用し、現地に行かずに状況の把握等を緊密に行い旅費を削減した。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	令和2年度は目標を上回る3件の取組を支援したほか、県外への販路開拓支援も実施している。また、地魚のドライブスルー販売などコロナ対策を行った上での地魚PRを含め、小売店と連携した魚食普及キャンペーンを5回開催する等、県民の地魚への興味・関心の向上を促進した。その他、蓄養することで販売時期を多獲期からずらし、商品価値を向上することが可能となった。今後もこれらの取組を推進し、更なる所得向上に努める必要がある。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	